

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：三股町農業委員会

I 農業委員会の状況（令和2年4月1日現在）

1 農業の概要

単位：ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	695	648	648	0	0	1340
経営耕地面積	568	348	328	15	5	916
遊休農地面積	1.5	0.2	0.2	0	0	1.7
農地台帳面積	766	591	590	0	1	1357

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	902	農業就業者数	750	認定農業者	116
自給的農家数	381	女性	326	基本構想水準到達者	4
販売農家数	521	40代以下	41	認定新規就農者	2
主業農家数	125	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	62			集落営農経営	5
副業的農家数	334			特定農業団体	5
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	6	6	10	10	4
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,340 h a	472 h a	35.2%
課 題	農業従事人口の減少、経営者の高齢化が進んでいる。今後は、新規就農者・定年帰農者・集落営農組織など、多様な担い手の育成と農地の集積による優良農地の確保が重要な課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	成状況 (②/①×100)
485 h a	482 h a	10 h a	99.38%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の高齢化、新規就農者の減少により、利用権設定の更新による手続きの減少が懸念されるが、農地法及び農業経営基盤強化法の理解を促しつつ、集積率24%を利用権の設定の目標としたい。
活動実績	毎月開催の全体協議会及び総会において、農業委員及び農地利用最適化推進委員に協力依頼を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の目標は達成されたと考える。
活動に対する評価	当初の計画通り活動できたと評価する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6 h a	0 h a	0 h a
課 題	新規参入者は、農家の高齢化に伴い減少傾向にある。そのため、農地の遊休化が大きな課題となっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1.4 h a	0 h a	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、新規参入者へのあっせん事業等を実施していく。
活動実績	毎月開催の全体協議会及び総会において、農業委員及び農地利用最適化推進委員に協力依頼。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後改善の余地が残されたと考える。
活動に対する評価	今後改善の余地が残されたと考える。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

状況 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A × 100)
	1341.7 ha	1.7 ha	0.13%
課題	農地所有者への指導の徹底と再生後の利用者の確保が課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/① × 100)
1 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	5月～8月	8月～10月	
		調査方法	地図情報も基に全域を一筆調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：9月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	5月～8月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数：筆	調査数：筆	調査数：筆	
		調査面積：ha	調査面積：ha	調査面積：ha	
	その他の活動	雑草処理をするよう指導文書を出す。あるいは、農地の利用方法についてアンケート調査を実施した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の目標は達成されたと考える。
活動に対する評価	当初の目標は達成されたと考える。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)
	1340 h a	0.3 h a
課 題	農地を農地以外の地目にするには許可が必要であることを知らない所有者が多いため、より一層の周知活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減 (B-①)
0.3 h a	0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通じて、農地パトロール等による違反転用の未然防止に向けた取り組みをする。
活動実績	・定期的な農地パトロールの実施 ・町広報誌等による啓発活動
活動に対する評価	当初の計画通り活動できたと評価する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 32 件、うち許可 32 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者から耕作状況、作付け計画等についてブロック別農業委員、推進委員2名以上が現地調査及び聞き取り調査を行う。必要に応じて別日程で事務局においても現地調査等を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	1件ごとにブロック別、担当農業委員が説明後、詳細に審議を行う。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		32 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の縦覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間（平均）	14 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 112 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・担当ブロックごとに現地調査を行う。 ・別日程で事務局員も中立委員とともに現地調査を行う。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	1件ごとに担当ブロック農業委員が説明後、詳細に審議を行う。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の縦覧			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間（平均）	40 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 496 件 公表時期 令和3年2月 情報の提供方法：町ホームページでの情報提供。農業委員・推進委員を通じて各農家に対し情報提供。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 179 件 取りまとめ時期 令和3年2月 情報の提供方法：町ホームページでの情報提供。農業委員・推進委員を通じて各農家に対し情報提供。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1340 h a データ更新：住民情報は毎日更新。土地情報は固定資産税情報を基に毎年更新。
		公表：必要に応じ、庁内決裁後公表する。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめる

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する 事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>
--------------------	------------------------------

農地法等によりその権限に 属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>
------------------------	------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針につ

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ☐ その他の方法で公表している ☐

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出し た意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している ☐ その他の方法で公表している ☐